

公共施設のあり方について

1 岡崎市の公共施設を取り巻く状況

全国的な課題として、人口減少や少子高齢化などの時代変化や、過去、特に高度経済成長期に積極的に整備してきた公共施設が一斉に老朽化してきていることから、それらの施設を維持しつつ必要な施設を新設するには、非常に多くの財源が必要という厳しい現実があります。

岡崎市でも今後約 **40年**で **580億円**程度の不足（新設をせず、既存施設の維持管理だけとした場合でも）が想定されています。

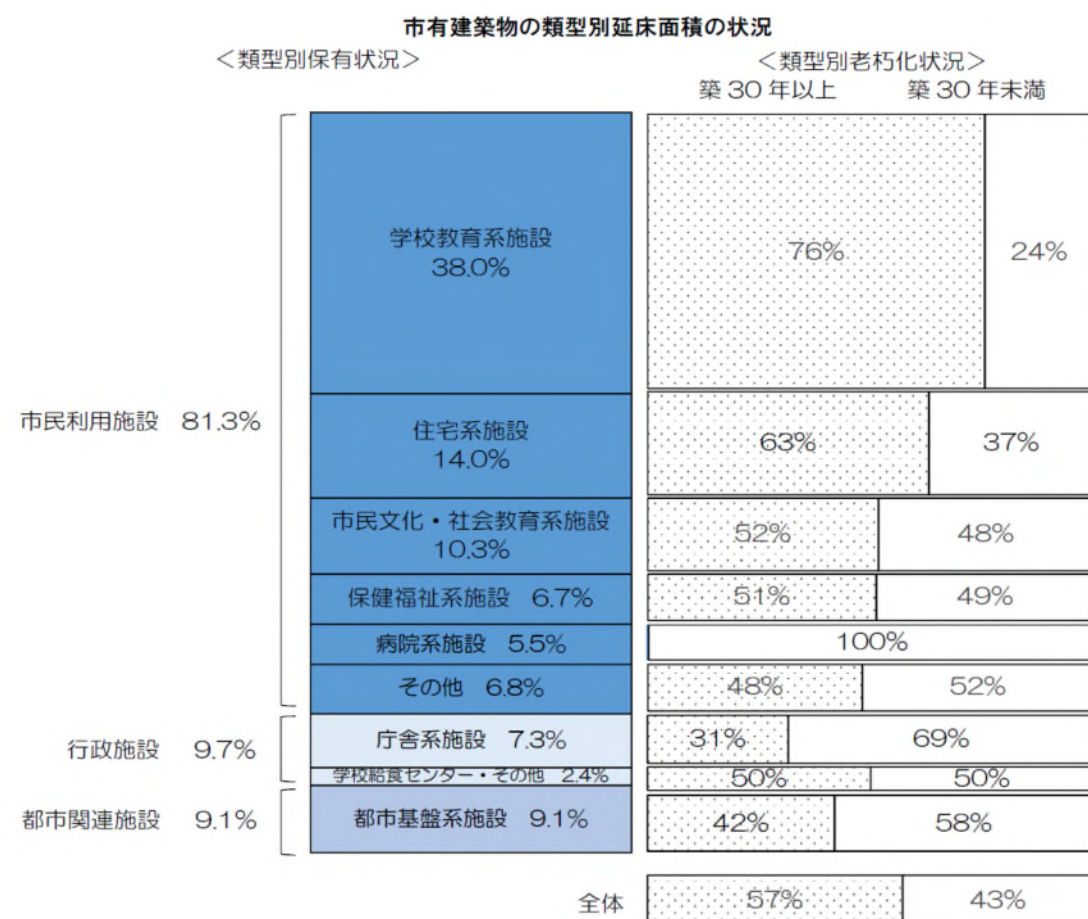
2 ハコモノ施設保有状況

(1) 類型別保有状況

全体では、市民利用施設が 81.3%、行政施設が 9.7%となっており、なかでも学校や市営住宅をはじめとする行政として必需性の高い施設が多くを占めています。

(2) 類型別老朽化状況

一般的に劣化が急激に進むとされる築 30 年以上の建築物の割合は、全体では 57%で、5割を超えており、「学校教育施設」では 76%にも達しています。



※端数処理の都合上、合計が 100%にならない箇所がある。

3 岡崎市の取組み状況

(1) 「岡崎市公共施設等総合管理計画」の策定

本市では、平成 28 年 8 月に「岡崎市公共施設等総合管理計画」を策定し、必要となる関連データの分析を行い、施設全体に関する基本的な方針を設定し、あわせて類型別に管理の基本方針を定め、公共施設の適正管理による安全で持続可能な公共施設サービスの実現に向けた取組みを進めてきました。

計画の中で、財源不足に対応する取組みとして、ハコモノ施設については、「40 年間の施設保有量の縮減目標 15%」を設定し、そのために「新規整備は、原則として行わない」としました。

(2) 施設保有量縮減事例

額田支所周辺の老朽化した 5 つの公共施設について、規模の適正化、複合化を図り、機能の拡充をした上で、複合施設「額田センター」として整備しました。

施設の複合化の結果、延床面積を概ね半減させることができました。

この取組みは「公共施設最適配置の事例」として総務省に取り上げられました。

公共施設最適化事業債を活用した取組事例②

愛知県岡崎市(人口38.7万人)「額田センター整備事業」

事業の概要

額田支所周辺の老朽化した5つの公共施設について、規模の適正化、複合化を図り、機能の拡充をした上で複合施設「額田センター」として整備。

事業のポイント

【課題】

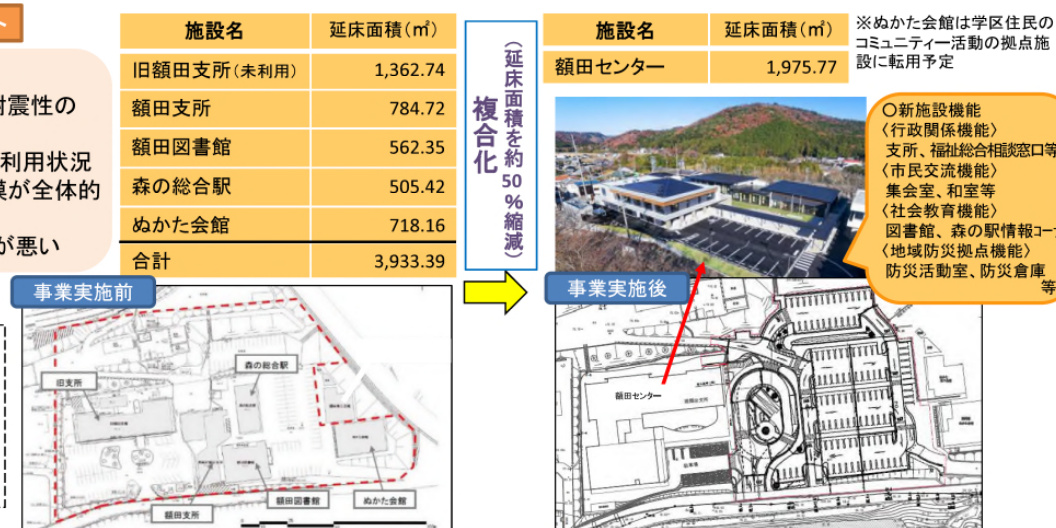
- ・老朽化した施設、耐震性のない施設が存在
- ・他地域の施設量や利用状況と比較して施設規模が全体的に過大
- ・5施設の利用動線が悪い

事業実施体制

関係課長を委員とした検討部会を設置。さらに副市長を議長、関係部課長を委員とした上部会議で事業を推進。

事業の効果

- 利用者の動線や機能の集約によって、施設の利便性が高まり、効率性が図られ、一体的な利用が可能となる。
- 地域住民が一箇所に集まることで、ふれあいや交流が生まれ、地域の市民活動が促進される。
- 当センターを中心とした地域自治・生活拠点、防災拠点が整備され、ランドマークとしての重要性が高まる。



公共施設のあり方について

(3) 「岡崎市公共施設等総合管理計画」の改訂（予定）

計画の策定から5年が経過したことで、国からの要請もあり、これまでの取組みを踏まえた計画内容とするため、令和3年度末までに、計画の改訂版を策定する準備を進めています

一部施設の複合化、廃止、民間譲渡を実施してきましたが、こども発達センターを始めとする必要な施設の整備などにより、公共施設の延床面積は若干増加しています。

施設改修工事の合理化等も検討した結果として、計画改訂版でも、ハコモノ施設の縮減目標は、「15%を維持」となる予定です。

Q3:公共施設の見直しをするとした場合、どのような施設から見直すべきだと考えますか。

- A:①利用者が少ない施設
②同様の機能を有する施設が市内に複数ある施設
③民間の施設と役割や機能が重複している施設

Q4:少子化が進む中、将来の小中学校施設のあり方について、あなたの考えに最も近いものはどれですか。

- A:①他の施策をやめてでも、学校にかかる費用を減らすべきではない。
②学校施設の一部を他の公共施設として利用する
③小中一貫校化を進める

4 市民アンケートの実施とその内容・結果

(1) アンケートの実施

ハコモノ施設の縮減を進めると、たとえ機能は複合化等により他施設において維持したとしても、家から遠くなるなどの不便さを強いられる市民のかたが出てきます。

単純な稼働率状況等の側面をもって、縮減対象施設を選定していくのではなく、公共施設を利用する市民のかたの声も踏まえて検討をしていくべきとの考えから、「公共施設のあり方」についてのアンケートを実施しました。

(2) 内容・結果

アンケート内容及びその回答結果のうち、施設縮減に関する主なものは以下のとおりです。

Q1:あなたが、公共施設に求める要素はどのようなことですか。

- A:①魅力的な設備や機能を有している
②魅力的なイベントやプログラムがある
③自宅から近い

Q2:厳しい財政状況の中で公共施設を維持していくために、最も必要と考える取組は何だと思えますか。

- A:①異なる複数施設のサービスを集約し、施設の量を減らす
②公共施設に係る費用は削減せず、他の施策を見直す
③施設の維持管理を必要最小限(=不便の解消等には対応しない)にとどめる

5 今後の課題

(1) 統廃合検討対象施設の選定

「公共施設に係る費用は削減せず、他の施策を見直す」べきと考えるかたもいますが、今後、例えば「福祉」にかかるお金を削ることなどは現実的ではないと考えています。利用者が少なかったり、他で代替可能性のある施設については、しっかりと分析したうえで、民間事業者への働きかけも含め統廃合を検討していくつもりです。

(2) 小中学校のあり方について

施設全体の4割弱を占める「小中学校」について、どのように縮減を図っていくかが一番大きな課題と認識しています。

「他の施策をやめてでも、学校にかかる費用を減らすべきではない。」と、学校を重要と考えられていることが伺われます。学校の老朽化対策を優先していきませんが、他の施策への影響は可能な限り抑える必要はあり、対策する建物の選定は課題となります。

(3) 市民（施設利用者）への理解

公共施設に求める要素として、「近さ」をあげるかたもいますが、統合（複合化）を進めると、必ず不便になるかたが出てきます。しかし、「魅力的な設備や機能を有している」ことを公共施設に期待しているかたもおり、統合（複合化）に合わせ、建物を魅力あるものにリニューアルできれば、不便による不満も、満足に変わる可能性は十分にあると考えています。